

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠 TEL 052-261-3211
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	32,421	19.9	864	23.4	921	29.6	597	14.8
2022年3月期第2四半期	27,047	38.4	700	448.7	711	387.0	520	738.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,054百万円 (95.5%) 2022年3月期第2四半期 539百万円 (395.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	284.19	278.35
2022年3月期第2四半期	248.22	243.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	29,558	15,691	52.8
2022年3月期	29,566	14,729	49.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,592百万円 2022年3月期 14,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		52.00		55.00	107.00
2023年3月期		55.00			
2023年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	3.7	1,630	17.1	1,630	19.9	1,130	19.5	537.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,360,263 株	2022年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	258,884 株	2022年3月期	258,844 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,101,398 株	2022年3月期2Q	2,095,147 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する日常生活の制約や経済活動への制限も緩和され正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しており回復基調で推移しました。しかしながら、サプライチェーンでの供給難に加え、急激な円安によるコスト高やロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰など下振れリスクの懸念は払拭されず、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境ではありますが、当社グループは2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)の最終年度を迎え、VF22のテーマである「1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に向け更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案活動に取り組んでまいります。また、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、より高い業務品質を実現し、より良い品質の製品、サービスをご提供できるよう取り組んでおります。

当社グループは、世界的な半導体不足などによりエレクトロニクス製品の需給が引き続きひっ迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫の確保に努め、安定的な供給活動を継続できるよう努力してまいりました。市場分野別の業績においては、自動車分野は世界的な需要が引き続き堅調に推移していることから、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野におきましても、中華圏、東南アジア圏ともにOA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は324億2千1百万円（前年同期比19.9%増）となり、利益面においては営業利益8億6千4百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益9億2千1百万円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9千7百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、エレクトロニクス製品等の調達難の影響でお客様の生産調整があり電子デバイスなどの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、電子デバイス、高機能材料等の販売が堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても、自動車及び半導体製造装置向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は21億7千5百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、材料不足による部材の長納期化により供給面で厳しい状況が続いていますが、中国・欧米市場を中心に活況な状態が継続しており、自動車及び半導体製造装置向けの需要が堅調に推移しました。また、医療分野においても、引き続き海外市場向け眼科医療機器の需要が堅調に推移し、電子デバイスの販売が増加したことから、売上高は51億7千2百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の生産活動が前年同期と比べ下回ったことにより半導体デバイスの販売が減少しました。一方、FA・工作機械分野においては、自動車市場向けの設備投資が引き続き好調に推移しており半導体デバイスなどの販売が増加したことから、売上高は27億7百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、お客様の生産活動は引き続き堅調に推移しており、半導体の調達は依然として厳しい状況ではあるものの、お客様の生産計画に合わせた在庫確保やBCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給活動の継続に努めたことで、マイコンなどの半導体デバイスの販売が堅調に推移したことから、売上高は135億7千万円（前年同期比9.6%増）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体不足の影響により生産調整局面があったものの、全体的には好調な市況に牽引されお客様の生産活動は堅調に推移しました。特にEV関連向けでの半導体デバイスや関連商品の販売が増加しました。情報通信分野においても、中華圏、東南アジア圏ともに、OA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移しました。また、為替相場が前年同期と比べ大幅な円安となったことから、売上高は74億2千6百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、新機種の検査装置に対するシステム開発などの受注が増加していることに加え、FA・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が引き続き堅調に推移しました。また、病院やイベント施設の公共事業分野において、建物設備の改修などの受注が増加したことから、売上高は13億7千万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は295億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が1億7千7百万円、棚卸資産が20億1千2百万円など増加しましたが、売上債権等が22億5千万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は138億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が4億4千万円、未払法人税等が2億3千9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は156億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い1億1千5百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9千7百万円の計上があり、利益剰余金が4億8千1百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が円安の影響により5億1千2百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加し、25億4千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加17億3千6百万円、仕入債務の減少6億6千9百万円、法人税等の支払額5億4千1百万円などの支出がありましたが、売上債権等の減少25億9千4百万円、税金等調整前四半期純利益9億2千1百万円などの収入がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億6千5百万円の収入(前年同期は1億3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸による収入1千4百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出6千万円、投資有価証券の取得による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などの支出がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の支出(前年同期は9千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億1千5百万円、リース債務の返済による支出5千1百万円などの支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千7百万円の支出(前年同期は1億5千8百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,737	2,542,710
受取手形、売掛金及び契約資産	9,048,695	9,316,136
電子記録債権	5,291,008	2,772,820
棚卸資産	7,387,187	9,399,370
その他	228,952	398,499
流動資産合計	24,320,581	24,429,537
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	708,839	764,187
有形固定資産合計	2,611,824	2,667,172
無形固定資産		
のれん	579,960	483,300
その他	226,403	211,637
無形固定資産合計	806,364	694,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,779	1,040,911
その他	715,341	725,587
投資その他の資産合計	1,828,120	1,766,498
固定資産合計	5,246,309	5,128,609
資産合計	29,566,890	29,558,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,811,934	5,990,949
電子記録債務	2,055,357	2,436,069
未払法人税等	542,204	303,090
賞与引当金	243,886	276,424
役員賞与引当金	130,185	64,148
その他	822,015	503,938
流動負債合計	10,605,583	9,574,620
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,841	409,424
その他	37,324	82,338
固定負債合計	4,232,165	4,291,762
負債合計	14,837,749	13,866,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	9,525,721	10,007,348
自己株式	△538,532	△538,649
株主資本合計	14,573,595	15,055,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,782	402,192
繰延ヘッジ損益	—	△986
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	286,462	799,231
その他の包括利益累計額合計	80,469	537,661
新株予約権	75,076	98,997
純資産合計	14,729,141	15,691,764
負債純資産合計	29,566,890	29,558,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	27,047,000	32,421,855
売上原価	23,950,839	28,841,629
売上総利益	3,096,160	3,580,226
販売費及び一般管理費	2,395,569	2,715,813
営業利益	700,590	864,412
営業外収益		
受取利息	774	3,183
受取配当金	13,811	16,233
仕入割引	4,435	4,410
為替差益	—	40,405
不動産賃貸料	14,653	14,647
その他	6,663	7,082
営業外収益合計	40,337	85,962
営業外費用		
支払利息	14,603	17,340
売上債権売却損	1,622	4,710
為替差損	6,611	—
不動産賃貸原価	6,754	6,432
その他	3	2
営業外費用合計	29,595	28,485
経常利益	711,333	921,890
特別利益		
投資有価証券売却益	125,351	—
特別利益合計	125,351	—
税金等調整前四半期純利益	836,684	921,890
法人税、住民税及び事業税	321,380	308,198
法人税等調整額	△4,758	16,486
法人税等合計	316,621	324,685
四半期純利益	520,062	597,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,062	597,204

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	520,062	597,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,634	△54,590
繰延ヘッジ損益	—	△986
為替換算調整勘定	△3,416	512,768
その他の包括利益合計	19,217	457,191
四半期包括利益	539,279	1,054,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,279	1,054,396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	836,684	921,890
減価償却費	119,217	118,298
のれん償却額	96,660	96,660
受取利息及び受取配当金	△14,585	△19,416
支払利息	16,225	22,050
不動産賃貸料	△14,653	△14,647
不動産賃貸原価	6,754	6,432
投資有価証券売却損益(△は益)	△125,351	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,174,414	2,594,932
棚卸資産の増減額(△は増加)	△589,638	△1,736,825
仕入債務の増減額(△は減少)	1,271,019	△669,648
その他	△24,363	△510,934
小計	403,555	808,791
利息及び配当金の受取額	14,585	19,416
利息の支払額	△16,225	△22,050
法人税等の支払額	△298,529	△541,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,385	265,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,137	△60,633
有形固定資産の売却による収入	20,476	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,241
投資有価証券の取得による支出	△5,875	△6,950
投資有価証券の売却による収入	162,408	—
投資不動産の賃貸による収入	14,653	14,647
投資不動産の賃貸による支出	△1,484	△1,507
投資不動産の取得による支出	—	△723
事業譲受による支出	△250,000	—
その他	1,485	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,474	△62,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△49,742	△51,922
自己株式の取得による支出	△54	△116
ストックオプションの行使による収入	13	—
配当金の支払額	△108,503	△115,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,287	△167,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,904	142,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,471	177,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,344,704	2,364,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,195,232	2,542,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	1,787,579	4,285,181	2,552,418	12,379,312	4,941,518	1,100,989	27,047,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	737,089	177,517	12,886	48,453	578,457	10,152	1,564,557
計	2,524,669	4,462,698	2,565,305	12,427,766	5,519,975	1,111,142	28,611,557
セグメント利益	74,866	190,654	29,468	619,249	111,795	55,586	1,081,621

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,081,621
セグメント間取引消去	△8,545
全社費用(注)	△372,485
四半期連結損益計算書の営業利益	700,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	879,387	328,855	15,624	56,679	808,329	21,861	2,110,739
計	3,054,623	5,501,167	2,722,925	13,627,097	8,234,829	1,391,951	34,532,594
セグメント利益	159,986	308,107	35,953	460,864	139,320	177,757	1,281,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,281,989
セグメント間取引消去	△52,775
全社費用(注)	△364,801
四半期連結損益計算書の営業利益	864,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

2023年3月期 第2四半期決算 補足資料

2022/10/28
東海エレクトロニクス株式会社

1. 主要な経営指標等の推移

(連結)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期		2022年3月期		2023年3月期 第2四半期		2023年3月期	
	(実績)	(前期比増減率)%	(実績)	(前期比増減率)%	(実績)	(前期比増減率)%	(予想)	(前期比増減率)%
売上高 (百万円)	27,047	38.4	60,759	30.2	32,421	19.9	63,000	3.7
営業利益 (百万円)	700	448.7	1,965	140.4	864	23.4	1,630	△ 17.1
経常利益 (百万円)	711	387.0	2,034	132.8	921	29.6	1,630	△ 19.9
税引前当期純利益 (百万円)	836	472.8	2,159	147.2	921	10.2	1,630	△ 24.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 (百万円)	520	738.3	1,403	156.4	597	14.8	1,130	△ 19.5
1株当たり当期純利益 (円)	248.22	773.1	668.98	162.2	284.19	14.5	537.73	△ 19.6
純資産額 (百万円)	13,820	7.4	14,729	10.3	15,691	13.5	16,110	9.4
総資産額 (百万円)	27,636	0.5	29,566	12.7	29,558	7.0	29,880	1.1
1株当たり純資産額 (円)	6,541.31	11.5	6,973.41	9.7	7,420.25	13.4	7,666.39	9.9
自己資本比率 (%)	49.7	—	49.6	—	52.8	—	53.6	—
営業活動による キャッシュフロー (百万円)	103	—	596	—	265	—	548	—
投資活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 99	—	△ 403	—	△ 62	—	△ 122	—
財務活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 158	—	△ 328	—	△ 167	—	△ 341	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,195	7.5	2,364	0.9	2,542	15.8	2,450	3.6
従業員数 (人)	360	△ 4.5	358	△ 1.9	377	4.7	388	8.4

2. 売上高内訳表

(連結)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期		2022年3月期		2023年3月期 第2四半期		2023年3月期	
	(実績)	(前期比増減率)%	(実績)	(前期比増減率)%	(実績)	(前期比増減率)%	(予想)	(前期比増減率)%
国内事業	22,105	39.5	49,180	29.6	24,995	13.1	51,000	3.7
SYSTEM	720	19.0	1,758	24.2	956	32.7	2,000	13.8
S(半導体)Device	14,472	41.4	33,136	30.2	16,098	11.2	34,000	2.6
E(電子)Device	5,801	37.3	12,026	31.7	6,380	10.0	12,500	3.9
M(高機能材料)Device	1,111	41.6	2,259	16.2	1,560	40.4	2,500	10.7
海外事業	4,941	33.7	11,578	32.6	7,426	50.3	12,000	3.6
SYSTEM	154	0.5	303	21.2	141	△ 8.3	400	32.0
S(半導体)Device	1,567	45.6	3,880	46.4	2,499	59.5	4,000	3.1
E(電子)Device	2,030	34.7	4,886	33.8	2,775	36.7	5,000	2.3
M(高機能材料)Device	1,189	24.1	2,507	15.3	2,010	69.0	2,600	3.7
合計	27,047	38.4	60,759	30.2	32,421	19.9	63,000	3.7

3. 設備投資、減価償却の状況

(連結)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期
設備投資	29	93	46	112
減価償却費	53	109	51	110

以上